

信用事業 信用事業の考え方

■信用事業の考え方

●貸出運営の考え方

JA では農業生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付を行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員あたりの貸付限度を毎年設定し、貸出しの推進も積極的に行っております。

●JA バンクシステムについて

JA バンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心な JA バンクになるため、全国の JA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JA バンク法※ 1 に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※ 2 として活動していく新たな取り組みのことです。

この JA バンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者のみなさまの満足度をより高めていきます。

※ 1 JA バンク法（再編強化法）…… JA バンクシステムが確実に機能し、JA バンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※ 2 ひとつの金融機関…… JA バンクは JA バンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JA バンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者のみなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

【JA バンク・セーフティネット】

JA バンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JA バンク・セーフティネット」を構築し、組合員・利用者のみなさまにより一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌 15 ページをご覧ください。

● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
資金運用収支	2,617	2,607	△ 10
役務取引など収支	36	31	△ 5
その他信用事業収支	△ 408	△ 351	57
信用事業粗利益	2,245	2,261	47
信用事業粗利益率	0.878	0.869	0.015
事業粗利益	3,974	3,937	△ 37
事業粗利益率	1.417	1.389	△ 0.038

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。
 2. 信用事業粗利益率 (%) は次の算式により計算しております。
 [信用事業粗利益 / 信用事業資産平均残高 × 100]
 3. 事業粗利益率 (%) は次の算式により計算しております。
 [事業粗利益 / 総資産平均残高 × 100]

● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度			平成 26 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	254,592	2,889	1.134	257,842	2,882	1.118
うち預金	161,145	1,121	0.696	166,026	1,180	0.711
うち有価証券	897	10	1.176	1,227	15	1.241
うち貸出金	92,550	1,757	1.898	90,589	1,686	1.862
資金調達勘定	259,767	271	0.104	262,592	274	0.105
うち貯金・定期積金	259,748	271	0.104	262,577	274	0.105
うち借入金	18	—	0.000	15	—	0.000
総資金利ざや	—	—	0.370	—	—	0.643

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。
 [資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率)]
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。
 [信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高 × 100]

信用事業の状況

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度増減額	平成 26 年度増減額
受取利息	△ 32	△ 6
うち預金	29	58
うち有価証券	4	4
うち貸出金	△ 66	△ 70
支払利息	△ 15	2
うち貯金・定期積金	△ 14	2
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
差し引き	△ 16	△ 9

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

● 利益率

(単位：%)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
総資産経常利益率	0.136	0.144	0.008
資本経常利益率	3.055	3.061	0.006
総資産当期純利益率	0.103	0.113	0.010
資本当期純利益率	2.311	2.402	0.091

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
流動性貯金	80,838	(31.1)	83,033	(31.7)	2,195
定期性貯金	178,353	(68.7)	178,312	(67.9)	△ 41
その他の貯金	193	(0.1)	195	(0.1)	2
計	259,386	(99.9)	261,542	(99.6)	2,156
譲渡性貯金	345	(0.1)	1,035	(0.4)	690
合 計	259,731	(100.0)	262,577	(100.0)	2,846

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
定期貯金	174,879	(100.0)	177,060	(100.0)	2,181
うち固定金利定期	174,809	(99.9)	177,005	(100.0)	2,196
うち変動金利定期	70	(0.1)	55	(0.0)	△ 15

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
組合員貯金	221,977	[85.3]	226,819	[85.5]	4,842
組合員以外の貯金	38,236	[14.7]	38,568	[14.5]	332
うち地方公共団体	26	(0.1)	25	(0.1)	△ 0.5
うちその他非営利法人	1,562	(4.1)	1,729	(4.5)	167
うちその他員外	36,646	(95.8)	36,813	(95.4)	167
合 計	260,213		265,387		5,174

- [注記] [] () 内は構成比です。

貸出金などに関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
手形貸付	3,709	3,346	△ 363
証書貸付	84,381	82,902	△ 1,479
当座貸越	928	815	△ 113
割引手形	—	—	—
特別債権	3,530	3,524	△ 6
合 計	92,550	90,589	△ 1,961

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
固定金利貸出残高	34,906	34,648	△ 258
固定金利貸出構成比	37.76	38.47	0.71
変動金利貸出残高	57,547	55,412	△ 2,135
変動金利貸出構成比	62.24	61.53	△ 0.71
残 高 合 計	92,454	90,060	△ 2,394

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
組合員貸出	78,604	[85.0]	75,980	[84.4]	△ 2,624
組合員以外の貸出	13,850	[15.0]	14,080	[15.6]	238
うち地方公共団体	8,341	(60.2)	8,341	(59.2)	0
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	5,509	(39.8)	5,739	(40.8)	238
合 計	92,454		90,060		△ 2,394

[注記] [] () 内は構成比です。

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
貯金など	4,076	3,984	△ 92
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	61,857	58,491	△ 3,366
その他担保物	904	837	△ 67
計	66,838	63,312	△ 3,526
農業信用基金協会保証	1,928	1,986	58
その他保証	9,149	8,248	△ 901
計	11,077	10,234	△ 843
信用	14,538	16,514	1,976
合 計	92,454	90,060	△ 2,394

● 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
貯金など	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

● 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
設備資金残高	67,369	65,569	△ 1,800
設備資金構成比	72.87	72.81	△ 0.06
運転資金残高	25,084	24,491	△ 593
運転資金構成比	27.13	27.19	0.06
残 高 合 計	92,454	90,060	△ 2,394

貸出金などに関する指標

業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減
農業	19,739	(21.4)	18,738	(20.8)	△ 1,001
林業	1	(0.0)	—	(0.0)	△ 1
水産業	3	(0.0)	7	(0.0)	△ 3
製造業	366	(0.4)	372	(0.4)	6
鉱業	33	(0.0)	33	(0.0)	△ 33
建設業	604	(0.7)	605	(0.7)	1
電気・ガス・熱供給・水道業	151	(0.2)	125	(0.1)	△ 151
運輸・通信業	448	(0.5)	440	(0.5)	△ 448
卸売・小売・飲食店	802	(0.9)	757	(0.8)	△ 45
金融・保険業	802	(0.9)	2,298	(2.6)	1,496
不動産業	9,577	(10.4)	9,386	(10.4)	△ 191
サービス業	2,978	(3.2)	2,627	(2.9)	△ 351
地方公共団体	8,341	(9.0)	8,341	(9.3)	—
その他	48,603	(52.6)	46,331	(51.4)	△ 2,272
合 計	92,454	(100)	90,060	(100)	△ 2,394

[注記] () 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
貯貸率	期末	35.523	33.935	△ 1.588
	期中平均	35.623	34.499	△ 1.124
貯証率	期末	0.379	0.524	0.145
	期中平均	0.345	0.467	0.122

- [注記] 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
農業	2,403	1,559	△ 844
穀作	61	55	△ 6
野菜・園芸	317	195	△ 122
果樹・樹園農業	21	23	2
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	91	89	△ 2
養鶏・養卵	0	10	10
養蚕	—	—	—
その他農業	1,911	1,185	△ 726
農業関連団体など	—	—	—
合 計	2,403	1,559	△ 844

- [注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体などに対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金などが該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

貸出金などに関する指標／リスク管理債権残高

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
プロパー資金	2,381	1,541	△ 840
農業制度資金	22	18	△ 4
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	22	18	△ 4
合 計	2,403	1,559	△ 844

- [注記] 1. プロパー資金とは、当 JA 原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給などを行うことで JA が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	19	20	1
その他	—	—	—
合 計	19	20	1

● リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破綻先債権額	146	165	19
延滞債権額	4,562	4,077	△ 485
3 ヶ月以上延滞債権額	404	379	△ 25
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	5,112	4,622	△ 490

- [注記] 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3 ヶ月以上延滞債権
 元金または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

種 類	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成 25 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,678	1,313	—	3,365	4,678
危険債権	216	165	—	51	216
要管理債権	404	413	—	—	413
小 計	5,299	1,891	—	3,416	5,307
正常債権	87,375				
合 計	92,674				
平成 26 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,247	983	—	3,263	4,247
危険債権	182	145	—	37	182
要管理債権	379	397	—	—	397
小 計	4,808	1,526	—	3,300	4,826
正常債権	85,391				
合 計	90,199				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

● 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
国債	897,264	1,227,067	329,803
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	897,264	1,227,067	329,803

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
商品国債	-	-	-
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
合 計	-	-	-

○該当する取引はありません。

● 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合 計
平成 25 年度								
国債	-	-	-	399,722	150,238	436,850	-	986,811
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 26 年度								
国債	-	-	49,882	349,840	150,238	831,634	-	1,381,595
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券などの時価情報

● 有価証券などの取得価額または契約価額、時価および評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	986,811	1,029,304	42,492	1,133,453	1,204,853	71,400
その他	－	－	－	245,383	259,248	13,865
合 計	986,811	1,029,304	42,492	1,378,837	1,464,101	85,265

- [注記] 1. 時価は期末日における市場価格などによっております。
 2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

● 金銭の信託

○該当する取引はありません。

● 「次に掲げる取引と貯金などとの組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
 ロ 金融などデリバティブ取引
 ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額／貸出金償却の額

● 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	293	287	－	293	△ 5	287
個別貸倒引当金	4,350	3,431	971	3,379	52	3,431
合 計	4,643	3,719	971	3,672	46	3,719
区 分	平成 26 年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	287	279	－	287	△ 8	279
個別貸倒引当金	3,431	3,301	144	3,286	15	3,301
合 計	3,718	3,581	144	3,574	7	3,581

● 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
貸出金償却額	0	9